

2020/8/1 経済

*** 世界企業、3社に1社赤字…主要4500社の4-6月「主役交代加速」**

新型コロナウイルスの感染拡大で企業業績が大幅に悪化している。世界の主要企業を対象に2020年4～6月期決算を集計したところ、3社に1社で最終損益が赤字だった。都市封鎖を直撃し、自動車や小売り・サービスなどが業種全体で赤字となった。

半導体・IT支え・リーマン危機では金融の目詰まりが起きて全体的に利益が減った。コロナ下では在宅勤務の広がりや巣ごもり消費など新たな需要も生まれている。なかでも、デジタル化の加速が目立ち、半導体やIT企業やデジタルを武器にする企業は利益が急増している。台湾のTSMCは「次世代通信機器(5G)は大きなトレンドの波として押し寄せており、力強さは続く」とみる。

資金不足リスク・市場では7～9月に前年同期比2割減、10～12月期は4%減、と年末に向けて回復が見込まれる。「3月時点で期待していたより、経済回復には時間がかかるとみる」(米IBMのアビント・クリシュナーCEO)

2020/8/1 医薬

*** 武田 今期純利益2.1倍…治験中止コストなくなり**

武田薬品工業は31日、2021年3月期の連結純利益が前期比2.1倍にの920億円になる見通しだと発表した。従来予想を320億円上回る。ある新薬候補の売却に伴い臨床試験(治験)の中止コストなどを計上する予定だったが、売却する必要がなくなり戻し益が発生する。本業の儲けを示すコア営業利益予想は据え置いた。

・独禁法の観点から欧州委員会に新薬候補の売却を誓約していたが5月に売却義務が解除され、600億円の増益要因が発生した。

・20年4～6月期決算は純利益が前年同期の約12倍の825億円。主力薬の潰瘍性大腸炎・クローン病と治療薬「エンティオ」や「血漿分画製剤」が増。

2020/8/1 経済

*** スマホ世界一に潜む影…ファーウェイ、集荷台数サムソンを抜く**

中国の華為技術(ファーウェイ)が、2020年4～6月期に世界のスマホ出荷台数シェアで初の首位に立った。競合が苦戦する中、いち早く経済再開に動いた。中国市場の需要を取り組んだ。ただ米政府の規制を受けて海外では苦戦が続き、先行きは予断が許さない。ファーウェイのスマホ出荷台数の世界

シェアは4～6月期に20.0%で前年同期比2.3割増えた。

・米調査会社カナリスによると、ファーウェイの占める中国比率は4～6月期に72%に達し、前年同期比から8割増えた。中国外が27%減り、中国で8%増。

・中国市場もシェアは高止まりし、上積みは難しい。更に米政府は米国製の製造装置を使った半導体をファーウェイに輸出禁止の規制等で半導体の調達に難航し、21年春以降から発売のスマホから影響を受ける。

2020/8/2 経済

*** アーム再編 2つの選択肢…AI覇権へエスピディアと連合
数年後に株式公開、資金を回収**

ソフトバンクグループが傘下の英半導体設計大手アーム再編を巡り、米半導体大手エスピディアと交渉に入った。エスピディアとアームが連合すれば、ソフトバンクGはより強固な半導体企業の株主になれる可能性がある。一方、以前からの方針だった数年後の新規株式公開(IPO)も検討を続ける。両にらみでアームの針路を探る。

・孫氏は、6月末の株主総会でも「アームは戦略的な中核会社の一つだ。完璧な2次曲線で(アームが設計した半導体の)出荷数は伸びている」と言及した。

・エスピディアが買収すると「アームの中立性が失われる」との指摘がある。

2020/8/2 企業D

*** ダイキンが医療用マスク…国産品の供給拡大(国循環センターなどと)**

ダイキン工業と国立循環センター、クロスエフェクト(京都市)は医療用高機能マスクを共同開発する。使い捨てではないフィルター交換式で、今秋にも国内で生産する。国産品の供給力を増強し医療現場の不安解消につなげる。

・秋に小規模でフィルター生産を始め、2021年に1日当たり10万枚単位で量産。N95は医療現場で使用頻度の高いマスクで、4月は奪い合いだった。

・日本はN95の大半を中国からの輸入に頼っている。不安解消につなぐ。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/3 医薬

*** ワクチン争奪 世界が巨費…取り残される途上国**

「米、1兆円超」「英、人口の4倍確保」

世界中で新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない中、各国がワクチン必要量を確保する動きが活発化している。大国が巨費を投じて供給量を抑える一方で、途上国はワクチン調達で出遅れが目立つ。早期の経済活動の正常化にワクチンは欠かせないだけに、先進国と途上国の間で調達格差が広がれば、今後深刻な対立につながる可能性もある。

・WHOはパンデミックという状況から、有効性の指標を一般的な8～9割から最低50%以上という基準に緩和した。摂取した半分の人が効果がない。有効性が低いとコロナの防御機能を持つ「抗体」の獲得に時間がかかる。

2020/8/4 東南アジア

*** フィリピン財閥、勢力変動…大統領が敵視、ロハス弱体化**

日本企業に影響も

フィリピンの大手財閥の政治リスクが高まっている。ドゥテルテ大統領が敵視する最大手の放送局が免許更新を認められず、財閥8位で親会社のロハス・HDは弱体化を余儀なくされそうだ(ロハス財閥は住友商事と合併で工業団地を手掛け、東京ガスとLNG基地の建設を計画する)。ドゥテルテ氏は2022年の

大統領選をにらみ自身の後継候補に有利となる財閥を選別している節がある。現地での日本企業の経営戦略に影響を与える可能性がある。

・現在フィリピン財閥を牛耳るのは食品などを手掛けるサンゲルや不動産を主力とするアヤラ、インフラ系のメロ・パンフィックなどの10グループ超の大手財閥だ。濃淡はあれ、財閥は政治権力に近づき、後押しを受けてきた。経済の新陳代謝は起きず、新興企業や外資企業が独力で入り込む隙間は乏しい。

2020/8/4 経済

*** 中国パソコン工場閉鎖…サムスン、ベトナム移管検討**

韓国サムスン電子が中国江蘇省にあるパソコン工場を閉鎖する。8月にも生産を終了し、一部施設をパソコンの研究開発拠点に転換する。人件費高騰など背景に中国でのパソコン生産から撤退し、ベトナムの既存工場への移管を検討する。運営してきたのは蘇州三星電子電腦。

・サムスンは19年末までに中国に3か所あったスマホの組み立て工場もすべてベトナムの自社工場や外部委託に切り替える。

2020/8/4 経済

*** LG化学、純利益5倍…4～6月 電池が黒字転換**

韓国化学大手のLG化学が発表した2020年4～6月期の連結純利益は、前年同期比5倍の4191億^円 (約370億円)だった。車載電池の需要増と歩留まり(良品率)の改善で電池事業が黒字転換した。石油化学事業も原油価格の下落で仕入れコストが下がり、増益を確保した。

・石油事業は営業利益は14%増えた。石油化学メーカーから車載電池企業転換を宣言し、電池事業への投資を拡大している。

2020/8/4 医薬

*** ① 唾液検査 進まぬ活用…開発相次ぐも医師ら慎重**

新型コロナウイルス感染の有無を唾液などから簡易に調べるPCR検査機器の開発が相次ぐなか、検査の件数が伸びずにいる。精度に不安があるとして一部の感染症の専門家や医師が利用に慎重なためだ。とはいえ世界のコロナ対応は検査を増やし感染者を隔離していく流れがある。検査強化がすすまなければ感染拡大の防止もおぼつかない。

2020/8/4 医薬

*** ②**

・ドイツは地域や施設ごとでの部分封鎖を通じた感染防止策をとっている。米ニューヨーク州は新型コロナウイルスの検査基準の対象を州全体に拡大。希望者全員が無料で受けられるようにした。減少傾向が続き、一部店舗を開く。

・日本商工会議所の三村明夫会頭は「感染動向を素早く把握する検査体制の拡充に加え、新たな感染拡大に対応可能な医療提供体制が重要」。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/4 経済

*** 中国ネット統制 自縄自縛…TikTok米事業 売却交渉
国家情報法施行「米中の分断加速」**

中国ネット大手が、世界で人気の動画投稿アプリ「TikTok(ティックトック)」の米国事業などの売却交渉に追い込まれた。トランプ米政権による排除が原因だが、中国が個人情報取得などでネット事業者への統制を強めていることが跳ね返った形だ。米中の分断が加速するのは確実だ。

・中国は17年にネット空間の統制を強めるインターネット安全法を施行した。第28条で「ネット運営者は公安機関や国家安全機関が行う国家安全を守る活動や捜査活動に協力しなければならない」と定める。同年施行の国家情報法でも第7条で「いかなる組織および個人も国の情報活動に協力しなければならない」と定める。共産党の命令は絶対的だ。

・「住所や電話番号、友人関係が共産党に提供される」(ホンペオ国務長官)恐れがあると懸念する。

2020/8/4 経済

*** 景況感 民間版も改善 中国、9年半ぶり高水準「7月52.8」**

中国メディアの財新と英調査会社IHSマークイットが3日発表した2020年7月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は前月より1.6ポイント高い52.8に上昇した。11年1月以来、9年半ぶりの高水準だ。雇用不安や景気対策の縮小など先行きには不透明感もある。

・2つのPMIの動きのずれは調査対象の企業の数にある。政府版が国有企業の数が3千社を網羅する。民間版は500社にとどまる。しかし、9年半ぶりの高水準といっても雇用が弱いのために力強さがない。

2020/8/5 社会
1\$=105.91

*** 中国の地方都市 隠れ債務問題が再燃…未完成の街SNSで論争**

中国の地方都市の現場を撮影した動画が中国のSNS(交流サイト)で話題になっている。豪華な宮殿風の建物など、複数の未完成の建築物は約20分にわたって映し出され、地方政府のずさんなインフラ建設で400億元(約6千億円)の借金を招いたとの主張が続く。ネット上では地方都市が抱える債務問題を巡る論争が再燃した。皮肉なことにSNSで拡散された動画によってこの独産県に未完の建築物を見ようと観光客が増し始めたという。

・地方債務問題の背景には、中国の税分配制度でもある。地方政府は税収入の大部分を中央政府に納める為、公共インフラを整備するには債券発行か、自ら設立した金融会社から借金していた。

2020/8/5 経済

*** 製造強国の先兵 深圳が踊り場に…ソフト企業が台頭
コロナ・米中摩擦で資金調達難**

ものづくりの街として知られ、関連スタートアップが集積する中国・広東省深圳が転換点を迎えている。域内総生産(GDP)で香港を抜いた直後に、米中貿易摩擦や新型コロナウイルスによる資金調達難に直面したためだ。企業価値が10億ドル(約1060億円)を超えるユニコーンをみると、事態打開に動くメーカーに交じり、ソフト関連企業も台頭する。

・評価額が100億ドルに上がり、深圳スタートアップの代表格でロボット製造の深圳市優必選科技(UBテックロボティクス)も、医療機関向けの検温ロボットを開発。カメラやセンサーで皮膚の温度を瞬時に測定し、1分間に200人を検温。

・近年はソフト関連企業も台頭する。15年設立のアイホンXは、AIで個人の遺伝子情報を解析する。辣媽幫も子育て関連のSNSが人気を集める。

2020/8/5 南アジア
(含インド)

*** 車販売6か月ぶり増(7月)…印マルチ・スズキ 本格回復は遠く**

インド自動車最大手、マルチ・スズキの7月の国内販売台数は6か月ぶりに増加に転じた。同社を含む大手5社の販売台数も前年同月の9割近い水準まで回復した。前年の7月はもともと販売台数が少なかったことが多く、本格回復には時間がかかりそうだ。

・前年同月比1%増えた。小型車「アルト」「エスプレッソ」やSUVなどが好調。4~5月はインド全土では販売がストップ、6月も都市封鎖で販売できない、その反動が7月に起きたとみる。今後も不透明。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/5 経済

*** トランプ氏、強権を乱発…中国企業の排除拡大
「TikTokの米国事業『売却か禁止』」**

トランプ米大統領は中国の北京字節跳動科技(バイトダンス)に対し、動画投稿サービス「TikTok(ティックトック)」の米国事業を9月15日までに売却するよう求めた。交渉が不成立なら利用を禁止するとも表明した。売却益の一部を国庫に納めることも要求し、中国勢の排除へ強権を乱発している。

◎ **米国事業の停止・売却を命じられた主な中国企業**

- ① **バイトダンス**「動画投稿アプリ、『TikTok』事業」=9月15日まで
- ② **ファーウェイ**「米通信インフラから排除」=6月、通信機器調達を禁じる規制
- ③ **チャイナテレコム**「米国での通信事業免許、取消」=4月、FCCが表明
- ④ **北京中長石基信息技术**「ホテル向き情報サービス」=3月、売却命令
- ⑤ **北京崑崙崙万維科技**「出会い系アプリ」=2019年3月、売却命令

2020/8/5 企業D

*** ダイキン 140億円上振れ…今期最終 家庭用エアコンけん引**

ダイキン工業は4日、2021年3月期の連結純利益が前期比33%減の1140億円になりそうだと発表。従来予想(41%減)から140億円上方修正し、減益幅が縮小する。エアコンは新型コロナウイルス感染拡大の影響で業務用は苦戦する一方、在宅勤務や巣ごもり消費で家庭用の需要が世界的に好調で、全体として回復に向かう。オンライン販促や新製品の投入でさらなる収益向上を目指す。

◎ **主要な空調事業の売上高増減率(7月以降はダイキン予想、対前年同期)**

日本	4~6月▲12	7~9月▲8	10~12月▲1	21年1~3月▲1
中国	▲19	▲11	プラス	プラス
欧州	▲26	▲21	▲19	▲16
アジア	▲50	▲30	▲20	▲20
米国	▲16	▲17	▲6	▲6

2020/8/5 経済

*** 中国で広がるライブコマース…国内電機、新潮流に商機
パナソニック「現地から毎日配信」、キャン「カメラ新製品発表」**

日本の電機各社が中国で生中継によるネット通販「ライブコマース」に力を入れ始めた。パナソニックは複数の現地工場にスタジオを設置して毎日配信し、キャンも新型コロナウイルス禍をきっかけに本格化したライブコマースは今後、東南アジアなどにも広がるとみて、対応を急ぐ。

・中国でノウハウを獲得出来れば、他国でも機動的に対応できると見る。

2020/8/6 経済
1\$=105.67

*** 日本車中国販売…7月、13か月ぶり 4社ともプラス**

日本車の中国販売が復調している。大手4社が5日まで発表した中国での7月の新車販売台数は、ホンダが6か月ぶりに前年実績を上回り、トヨタ、日産、マツダも4か月連続でプラスになった。4社そろって前年実績を超えたのは2019年6月以来13か月ぶり。新型コロナウイルス問題で2~3月の販売は落ち込んだが、回復が鮮明になっている。

2020/8/6 東南アジア

*** 船員交代停滞、海運に打撃…今後の荷動き 影響も
長期乗船・高炉変更が負担**

海運会社が船員の抗体に頭を悩ませている。新型コロナウイルスの感染拡大が続き、各国の港湾当局が外国船籍の大型貨物船の入港を制限しているためだ。アジアではフィリピン人に依存する企業が多いが、同国が交代をマニラ港に制限して厳しい防疫体制を敷くため円滑に乗員を入れ替え出来ない。航路の変更を強いられる企業もあり、影響が広がる懸念がある。

・フィリピン人船員は約25万人と世界の船員の2割強を占めており、国別では世界最大規模。アジアの海運大手は英語ができ、人件費も安いことからフィリピン人に頼ることが多く、マニラで交代できるかどうか死活問題。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/7 経済

*** 中国企業 強まる影響力…アプリやクラウド 米、排除加速へ指針**

- ◎ **米は5分野で中国企業排除(=米の排除等、「」は中国企業の存在感)**
- ・アプリストア=米国のアプリストアから中国製アプリを排除「『TikTok』は6月のダウンロード数が世界1位(ゲームアプリ除く、米センサータワー調べ)」
- ・スマホのアプリ=米国製アプリの中国製スマホへの事前インストール禁止「ファーウェイの4~6月期のスマホ出荷台数シェアは世界首位」
- ・クラウドサービス=アリババなど中国企業を排除「アリババは19年の世界シェアが4.9%で4位」
- ・海底ケーブル=中国による諜報目的の海底ケーブル利用を禁止「16~20年完成分で中国通信3社出資のケーブル距離は世界の1/3」
- ・通信キャリア=米通信網から中国の通信事業者を排除「中国通信3社の携帯電話契約件数は16億件超(19年末時点)」

2020/8/8 企業S

*** 住商、赤字最大1500億円…今期最終 資源など2500億円損失**

住友商事は7日、2021年3月期の連結損益が過去最大の1500億円の赤字(前期は1713億円の黒字)になる見込み。

- ・アフリカ・ニッケル鉱山での減損損失など合計2500億円の一過性損失を計上する。新型コロナウイルスの感染拡大で、自動車関連や鋼材など幅広い事業で損益が悪化する。株価は1238円まで下落した。**規模が一番大きいとみられるのはマダガスカルプロジェクト「アンパトビー」。**その他、北米の鋼管事業、インドネシアの自動車金融事業、欧米の青果事業など。

2020/8/8 経済

*** 中国、科学論文数で首位…研究開発でも米と攻防**

自然科学分野の論文数で中国が米国を抜いて1位になったとする報告書を、文部科学省の研究所が7日公表した。中国は研究開発費でも米国を猛追。研究者数は最多で、米国留学などで育成を進めた。貿易や安全保障の分野で対立が目立つ米中間の攻防は、軍事や企業活動の根幹をなす化学技術の分野も含めて激しくなっている。

- ・**科学論文の数は国の研究開発の活発さを測る最も基本的な指標だ。**中国の17年(16~18年の平均)論文数は30万5927本。米国の28万1487本を上回り1位となった。3位はドイツで6万7041本。日本は6万4874本で前年と同じ4位。**日本は退潮傾向だ、20年前は2位だった。**
- ・米中の得意分野が分かれる。中国は材料科学、科学、工学、計算機・数学で高いシェアを誇る。米国は臨床医学、基礎生命科学が高い。

2020/8/13 社会

*** 機密情報共有、英が秋波…日本、保秘強化が不可欠
中国警戒「ファイブ・アイズ」協力探る**

英国から日本に機密情報の共有拡大を働きかける動きが出てきた。英国側が秋波を送るのは香港問題や新型コロナウイルスへの対応を巡り中国への警戒感を強めているためだ。英国は欧州連合(EU)から離脱したばかりで、ドイツやフランスとは別の連携相手を探る思惑がある。米国も民主主義国と中国包囲網をつくる方針を出しており、日本とファイブ・アイズの協力は時宜にかなう。

- ・**「民間も対象に情報保護の環境を整えなければ信頼されない」と経済安全保障に詳しい井形彬・多摩大院客員教授。**情報収集体制の拡充も必要になる。

2020/8/13 東南アジア

*** カンボジア、EU制裁に対抗…中国の存在感一段と**

カンボジアは中国と自由貿易協定(FTA)を締結する。わずか半年のスピード協議で合意した。12日に発動したEUの経済制裁に対抗する。カンボジアの親中色が一段と強まるのは必至で、中国の東南アジア困り込みにも拍車がかかりそうだ。EUはカンボジア政権の野党弾圧に対して制裁した。

- ◎ **欧米と摩擦のある新興・途上国と中国の対応(=中国の対応)**
- ・イラン(核開発) = インフラ投資の代わりに石油を得る長期契約協議
- ・ミャンマー(少数民族迫害) = インフラ、資源開発へ巨額投資
- ・ベネズエラ(野党弾圧) = 米国が否定する Maduro 政権を全面支援
- ・ジンバブエ(白人の農地を黒人に配分) = 石炭火力発電事業を支援
(注)カッコ内は摩擦の主な理由



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/11 経済

*** 中国卸物価7月2.4%下落**

中国国家统计局が10日発表した2020年7月の卸売物価指数(PPI)は前年同月比2.4%下落した。6か月連続で前年の水準を下回った。最近の原油価格の上昇で下落幅は6月(3.0%)より縮まったが、企業間で取引する製品には物価下押し圧力が残る。

・業種別にみると、素材・中間財では石炭や化学繊維が卸売物価を下押しした。自動車が0.4%、パソコンや通信機器が0.8%下落。

・上昇幅は6月からやや拡大。豚肉が85.7%上昇、食品価格の上昇でほぼCPI全体の上昇を説明できる。食品以外では医療保険が押し上げた。

2020/8/13 経済

*** 日本勢、成長の波乗れず…世界シェア調査**

日経新聞社が実施した2019年の主要商品・サービスシェア調査では74品目中8品目で首位が交代した。そのうち日本勢は4品目でトップの座を譲った。日本企業が首位だったのは7品目で、韓国と同数の3位に後退。画像センサーなどを除くと縮小傾向の市場が目立ち、成長分野における存在感が一段と薄くなっている。背景には中国勢の躍進があった。

・中小型液晶パネルでは18年まで4年連続首位だったジャパンディスプレイ(JDI)が中国の京東方科技集団(BOE)に抜かれる。有機ELパネルが採用。リチウムイオン電池の主要部材である絶縁体では18年に首位だった旭化成は中国・上海エナジーに抜かれて2位に。東レも3位から4位に後退。

・日本勢がトップシェアを拡大し、底力を見せたのが、CMOSセンサーなどの分野(光を電気信号に変えて映像化する)ではソニーが市場の過半握る。自動2輪はホンダが全体の1/3以上のシェアを確保。ヤマハも3位を堅持。

・日本の首位7品目のうち5品目(携帯用リチウムイオン電池、マイコン、自動2輪、デジタルカメラ、A3レーザー複写機・複合機)の市場は19年はマイナス成長。

2020/8/13 経済

*** 中国、ハイテクで存在感…19年世界市場調査「中国シェア首位12品目」**

中国企業が旺盛な内需をテコに、世界のハイテク市場で一段と存在感を高めている。中国は電子部材など前年より2品目多い12品目でトップシェアを獲得した。日本を逆転し、国・地域別で2位になった。

・中国の主な首位の品目・携帯通信基地局(華為技術34.3%)、パソコン(レノボ・グループ24.2%)、監視カメラ(ハイビジョン30.1%)

2020/8/13 経済

*** テンセント経済圏に影…ゲーム・音楽に拡大懸念「対話アプリ 米で禁止」**

中国のネットサービス大手、テンセントの拡大戦略に不透明さが増している。米国で対話アプリ「微信(ウィーチャット)」関連の取引が禁止される見通しとなったほか、ゲームなど他の事業に対象が広がる懸念もあるためだ。「テンセント経済圏」が封じ込められれば、取引のある企業にも影響が出る。

◎テンセントの事業と海外進出の状況(「事業名、売上比率」=海外状況)

・「ゲーム 30%」

＝米ライアットゲームズや米エピックゲームズへ出資。作品配信。

・「フィンテック・企業向け 27%」

＝主に中国人向けスマホ決済を拡大中。欧州や南米のフィンテック企業に出資

・「SNS(音楽や動画配信) 23%」

＝米ユニバーサル・ミュージック・グループなどに出資。東南アジアで動画事業強化

・「ネット広告 18%」

＝大半は中国内に留まるもよう。アプリの外人拡大

2020/8/13 南アジア
(含インド)

*** インド新車販売持ち直し 7月4%減**

インド自動車工業会(SIAM)がまとめた7月の乗用車の新車販売台数は18万2千台と、前年同月に比べ4%減った。新型コロナウイルス拡大の影響で3～6月に大きく減少したが、7月は前年の9割強の水準に戻った。

・マルチ・スズキは1%増、韓国・現代自動車は2%減、上海汽車集団傘下の英系MGモーターは40%増、仏ルノーが75%増、トヨタやホンダは50%減。

・販売は回復傾向にあるが景気の悪化などの課題があり、先は不透明。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/14 経済

***アップル変化 鴻海に試練…中台ライバルが包囲網「受注環境激変」**

台湾の鴻海精密工業からかつての勢いが消えた。米アップルなど顧客の業績は好調だが、鴻海の収益力は年々下がり、中国の新興勢や台湾のライバルが包囲網を築いて受注を奪い取ろうとしている。カスミア創業者の郭台銘(テリー・ゴウ)氏の退任から1年。新トップの劉揚偉・董事長には難題が山積。

・鴻海のライバル、和碩聯合科技(ヘカトロン)と偉創資通(ウイストロン)という台湾大手が、相次いで中国新興EMSの立訊精密工業(ラックスシェア)と資本提携した。**この新・中台3社連合があることで、鴻海の中国での絶対的優位が崩れることになる。**

2020/8/14 経済

***レノボー純利益31%増…4～6月 在宅需要でPC好調**

パソコン世界大手のレノボ・グループが13日発表した2020年4～6月期の決算は、純利益が前年同期比31%増の2億1300万ドル(約230億円)だった。新型コロナウイルスの世界的な感染拡大で在宅勤務や在宅学習が広がったことから、主力のパソコン事業が好調だった。

・パソコンを中心としたスマート設備事業の売上高は5%増の117億ドルで4～6月期として過去最高を更新。パソコンは10%増の106億ドルだった。パソコンの世界シェアの1位は米HPIに譲ったが、出荷台数は7%増だった。

2020/8/14 経済

***中国新幹線、総延長2倍に…投資額70兆円か「経済対策を優先」**

国有企業の中国国家鉄路集団は13日、同社が独占運営する中国版新幹線「高速鉄道」の総延長距離を2035年に約7万kmへ伸ばすと発表した。19年末の2倍だ。総投資額は少なくとも4兆5500億元(約70兆円)に達する見通し。経済対策を優先すれば、中国政府の財政を圧迫しかねない。35年までに人口50万人以上の都市の全てに高速鉄道を通す計画だ。

・鉄路集団の総資産は19年末で8兆3千億元だが、そのうち負債が5兆4千億元を占める。同年の中国のGDPの5.5%にあたる。負債膨張は避けられない。将来、返済が滞る場合は、政府の財政を損ないかねない。

2020/8/14 経済

***中国ハイテクに圧力強化…5社製品扱う企業 米、取引排除発動**

米政府が中国ハイテク企業への圧力を一段と強めている。13日、華為企業(ファーウェイ)など中国5社の製品を使う企業と米政府機関の取引を禁じる規制を施行した。規制による中国企業への影響が今後広がるもよう。

・13日施行の第2弾は中国5社の製品を使う企業からの政府調達も禁じる。日本企業も対象となる。5社の製品は民間企業向けでは米国内である程度浸透している。米国内の民間企業で使われているファーウェイの通信機器は7月6万7千台。ハイビジョンも監視カメラが6万4千台。ターファも3千台、ZTEは4千台だ。

・5社はファーウェイ、中興通迅(ZTE)、広州海康威視数学技術(ハイビジョン)と浙江大華技術(ターファ・テクノロジー)、無線通信の海能達通信(ハイテラ)

2020/8/15 経済

***中国 鈍い雇用、もどらぬ消費…食品高・洪水も重荷
「7月・小売1.1%減」工業生産、伸び率横ばい**

中国の消費回復の足取りが鈍い。7月の小売売上高は前年同月比1.1%減と、なおマイナスが続いた。工業生産は一定の水準を取り戻したが、新規雇用が一向に増加に転じないためだ。長江流域での洪水被害や豚肉などの食品価格の上昇も影を落とす。企業部門の回復が家計部門にも行き渡るには時間がかかりそうだ。

◎地域別・品目別に見た小売売上高(前年同月比%)

■農村部は洪水の影響も

都市部=6月▲2.0、7月▲1.1 農村部=6月▲1.2、7月▲1.3

■飲食業は持ち直し途上 飲食業=6月▲15.2、7月▲11.0

■6月のネット販売セールの反動

衣服類=6月▲0.1、7月▲2.5 化粧品=6月20.5、7月9.2

家電や音響機材=6月9.8、7月▲2.2

■補助金が販売追い上げ 自動車=6月▲8.2、7月12.3



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/15 経済

*** 百度、動画の「虎の子」で葛藤…我慢の育成どこまで
「テンセントが出資打診」「米SECが財務記録調査」**

中国検索最大手の百度(バaidu)が傘下の動画配信会社「愛奇芸(IQIYI)」の経営問題に揺れている。赤字続きながら新たな成長エンジンと期待するが、米証券取引委員会(SEC)の調査が入ったことが発覚。騰訊控股(テンセント)による出資打診も受けており、百度は難しい判断を迫られている。

・**事業の広がり遅れ**…社名の頭文字からネット3強として「BAT」と呼ばれるが、今や時価総額は2社の1/10以下に沈む。愛奇芸は10年に立ち上げ「中国のNetflix」とも称される。若年層向けに利用者を伸ばし、有料会員数は1億人を突破。

2020/8/15 東南アジア

*** フィリピンのシェル系 製油所を閉鎖 輸入基地に転換…
コロナでガソリン需要減**

英蘭ロイヤル・ダッチ・シェル系でフィリピンの石油会社、ピリピナス・シェル・ペトロリアムは、製油所を閉鎖すると発表した。新型コロナウイルスによる都市封鎖(ロックダウン)でガソリンなどの需要が落ち込み、5月から操業を止めていた。今後は輸入基地に転換し、石油製品の供給を続ける。

・閉鎖するのは、フィピン北部バタンガス州に持つ製油所。11万バレルの精油能力を持つ。今後全量を輸入する。**セサル・ロメロ社長は「新型コロナで需給バランスが崩れ、製油所の運営はもはや採算に合わない」と述べる。**

2020/8/15 経済

*** 米国、逆風TikTok ユーザーを狙え…投稿アプリ、大手も新興も攻勢**

中国発の動画投稿アプリ「TikTok」の先行きが混沌とするなか、競合各社が類似サービスをはじめ、新興アプリの利用も急増中だ。ティックトックの利用者は心変わりしやすい若者が中心。米国事業の売却期限とされる9月半ばまでに勢力図が変わる可能性もある。

◎**主な新興競合アプリ**

・**Reels(リール)** = 「インスタグラム」の新機能として8月5日に開始。最大15秒の動画を投稿している。

・**Triller(トリラー)** = 15年に音楽付き動画を作成できるアプリとして開始。6月時点で5万人が利用。

・**Byte(バイト)** = 6秒動画アプリとして知られた「Vine(ヴァイン)」の創業者が開発。20年1月にサービス開始。

2020/8/16 医薬

*** 中国ワクチン 国主導で台頭…5候補治験最終段階「外交利用の思惑」**

新型コロナウイルスのワクチン開発で中国の存在感が高まっている。9つのワクチンを製品候補の臨床試験を進めており、うち5つが最終段階の「第三相」に入った。背景にあるのが国家主導による感染症ウイルス研究の蓄積だ。世界でワクチンの争奪戦が激しくなる中、安全性開示や領土問題を絡めたワクチン外交への懸念も出ている。

・中国が強みをもつのが不活性化ワクチン。5グループのうち4グループが中国勢。不活性ワクチンは昔からあり、有効性や安全性が一定程度証明されてる。ただ、**鶏卵や動物細胞をなどを使うため人手がかかり効率が悪い。欧米は手を引いたが、人海戦術で深掘してきた。情報や実力は不透明。**

2020/8/16 医薬

*** 中国「輸入冷食にコロナ」…規制強化 ブラジルなど反発**

中国政府が新型コロナウイルス検出を理由に、エビや鶏肉など冷凍食品に対する輸入規制を強化している。中国は「食品の包装に付着することで新型コロナウイルスが流入している」と主張する。ブラジルは「証拠なし」と強く反発しており、新たな通商摩擦となりかねない。

・**輸入冷凍食品の包装から検出したコロナウイルスは少なくとも約10件。WHOは「感染する証拠はない」と発表している。**

2020/8/18 経済

*** ①企業の弱点を奇襲「大量スキャン実行」…オランダを經由**

日本を狙うサイバー攻撃の発信源としてオランダが急浮上している。2020年2月に届いた攻撃関連通信の4割を占め、中国やロシアなどを上回った。背景にあるのはサイバー攻撃の分業化だ。企業の弱点を探る「スキャン」行為の踏み台になり、攻撃が増加する一因となっている。情報通信研究機構(NICT)の久保正樹上席研究員は思わず目を疑った。オランダからのサイバー攻撃関連通信が急増し、観測史上初めて首位に立った。

・**存在薄れる中国**…17年ごろまでは中国やロシアが上位の常連だった。マルウェアを無差別にばらまき、感染した企業や行政機関に侵入し、攻撃。今増えているのが起業を執拗に狙う「標的型攻撃」、オランダが急浮上したのはこれだ。このため、中国などの存在感は低下した。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/18 経済

*** ②「標的型攻撃」を成功させるには3つの段階を踏む**

・**第1段階**は「スキャン」。企業システムなどが使う機器やパスワードの管理状況をインターネット経由で調査。特定の信号の応答を分析すれば、セキュリティの弱点が把握できる。
・スキャンした情報を闇市場で「売買」されることが**第2段階**だ。ビデオ会議ソフト「Zoom(ズーム)」の脆弱性情報なら、数千万円で取引されることもある。
・入手した弱点情報を活用し、犯罪集団は**第3段階**の攻撃に移る。
○企業側の対応も甘い。54%の企業が攻撃に模したスキャン行為を見逃す。兆候を素早く察して備えを固めることが、分業が進むサイバー攻撃から身を守る上で重要になる。

2020/8/18 医薬

*** 進取100年 拡散医薬に結実…日本新薬、国内で販売先行**

日本新薬は8月中にも、次世代治療薬として期待される「核酸医薬」を米国で発売する。国内製薬会社では初の試みだ。筋肉の難病の治療薬で、すでに発売している国内以上の患者数が想定される。いち早く開発に成功したのは、大手が及び腰になりがちな新技術にも挑戦する進取の社風がある。長い目で投資を続けてきた老舗企業の成果が実りつつある。
・京都の金融関係者の間で日本新薬の株価動向が話題。20年初めに上場来高値を更新し、1万円台になった。株価10倍超の「テンパー」だ。

2020/8/18 東南アジア

*** ミャンマーでスマホ融資…アリババ、ヨマに提供「決済データで信用力判断」**

ミャンマーの大手財閥ヨマ・グループは、スマホを使った決済実績などから信用スコアを算出して融資への活用を始める。中国アリババ・グループ系から出資を受け、ノウハウを導入する。銀行口座を持たない人が大半を占めるミャンマーで、キャッシュレス経済が芽吹きつつある。

*** 「モバイルマネー」急拡大…銀行芙蓉、東南アジアで**

携帯通信事業者の団体GSMA(本部・英ロンドン)によると、銀行口座などが不要で携帯電話を使い入出金出来る「モバイルマネー」の口座数は2019年に世界で10億件を突破した。5年前の3倍だ。まずアフリカで普及し、東南アジアで急拡大している。19年の東南アジアの口座数は1億5800万件(前年比24%増)、取引額は790億ドル(約8兆4千億円、42%増)。伸率は世界一

2020/8/18 東南アジア

*** タイ経済低迷「4～6月 GDP12%減」…政権批判に拍車
続くデモさらに下振れも**

タイの首都バンコクで16日、2014年の軍事クーデター以来で最大規模の反政府集会が開かれた。新型コロナウイルスの影響で20年4～6月期の実質国内総生産(GDP)は前年同期比12.2%減だった。国民生活は疲弊しており、強権姿勢を続ける政権への反発が強まっている。
・プラユット首相が新型コロナ対策を名目に強権を維持し、経済問題を解決出来ていないという不満が多い。「行政が無能で経済がひどい」と言う。

2020/8/19 経済

*** 米、テック経済圏から遮断…ファーウェイ禁輸 包囲網強化
年1兆円取引 日本企業にも余波**

米政府は17日、中国の華為技術(ファーウェイ)への包囲網をさらに強める為、米国の技術がからんだ半導体の同社への供給を事実上、全面禁止した。スマホなどの生産に支障がでる可能性がある。ファーウェイは日本企業だけでも年1兆円の部品取引があり、影響は広範に及びそうだ。

◎日本企業からの調達も多い(=主なサプライヤー)

- ・演算半導体=TSMC(台)、SMIC(中) 注:設計はハイシリコン(華為子会社)
- ・メモリー半導体=キオクシア(旧東芝メモリー)、サムスン電子(韓)、SKハイニックス(韓)
- ・有機ELパネル=サムスン電子(韓)、BOE(中)
- ・画像センサー=ソニー
- ・電子部品など=村田製作所、TDK、太陽誘電

○日本、台湾、韓国から調達した量を中国メーカーでまかなえるか不透明。

2020/8/19 経済

*** BHP、中国頼みの危うさ…鉄鉱石販売8割を占める
豪州離れの動き徐々に**

豪英資源大手、BHPグループの中国頼みが鮮明となっている。18日に発表した2020年6月期決算では鉄鉱石部門が増収増益を達成し、生産量が過去最高となる原動力となった。豪中関係は鉄鉱石では相互依存するも外交では対立する。中国がアフリカ(ギニア)での権益確保に動きを見せる中、BHPは新たな戦略が求められている。

・豪州の鉄鉱石輸出の84%が中国、中国の輸入鉄鉱石は62%が豪州からだ



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/19 経済

*** 台湾企業のiPhone部品工場、中国勢に売却**

iPhone部品生産で台湾の有力企業である可成科技(キャッチャー・テクノロジー)は18日、同業で中国企業の藍思科技(レンズ・テクノロジー)に中国工場の一部を売却する。江蘇省泰州市にあるiPhone本体の金属ケースを生産する工場で、14億2700万ドル(約1500億円)で売却する。
・アップルは台湾から中国勢にビジネスを渡すことで、調達コストを下げる狙いがある。同社は「アップルの戦略が変わったことや価格競争の激化」という
・7月には緯創資通(ウイストロン)が中国新興EMSの立訊精密工業(ラックスシェア)にiPhone生産の一部の中国工場を、約500億円で売却。
○今後もiPhoneの生産を巡り、サプライヤーの再編が続きそうだ。

2020/8/20 東南アジア

*** アヤラ(フィリピン財閥大手)、REITに商機…海外資金で不動産開発**

フィリピンの大手財閥アヤラが不動産開発を加速する。このほど同国で第1号となる不動産投資信託(REIT)を上場させた。海外マネーも活用しながら、新型コロナウイルスの影響が広がるなかでも成長を続ける業務受託ビジネス向けの需要に商機を見出す。REIT市場の発足で、資金調達手段が多様化し、新興勢力などとの競争が激しくなりそうだ。

2020/8/20 医薬

*** 医薬ネット通販を買収…印リライアンス、87億円で**

インド大手財閥リライアンス・インダストリー(RIL)は医薬品のネット販売を手掛けるビタリック・ヘルスを約62億ルピー(約87億円)で買収したと発表した。RILは食料品を中心としたネット通販に力を入れているが、**医薬も取り込み、生活必需品の種類を増やす。栄養補助食品や妊婦・幼児向け製品をも扱う。**
・ビタリックグループは薬の通販サイト「ネットメッス・ドットコム」を展開する。風邪薬からマリアまで2万5千以上の医薬品を揃える。20年3月期は売上高は22億ルピー、18億ルピーの赤字だった。

2020/8/20 社会

*** 三峡ダム水位過去最高へ…長江流域の洪水被害拡大**

世界最大級の三峡ダムが2006年に完成してから最大規模の洪水が起きている。四川省などで続いた大雨で重慶市中心部の一部道路などが沈没し、長江を使った物流は一時停止に追い込まれた。重慶市から見て三峡ダムの水位は過去最高を更新する見通しで、当局は警戒を強める。
・すでに一部の観測地点で警戒水位を大幅に上回り、1981年の洪水に匹敵する規模となった。

2020/8/20 経済

*** 豪産牛肉、一転8%安…中国、調達先をブラジルに**

高値が続いていた豪州産牛肉が値下がりをした。牛丼や焼き肉などに使われる牛バラ肉の国内卸値は7月と比べて8%ほど安い豪州産牛肉を大量に買っていた**中国が調達先をブラジルにシフトしている。豪中関係の悪化が背景にある。新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に外食需要が低迷していることも相場を下押しする要因となっている。**
・豪州産牛肉が安くなったが日本勢が輸入を増やしていない。商社の担当者は「穀物肥育で適度に脂肪のある米国産の方が人気がある」。

2020/8/20 医薬

*** 武田、医療用薬特化へ改革…大衆薬 米ファントに売却
新薬開発 危機感強く**

武田薬品工業が一般用医薬品(大衆薬)事業を米投資ファンドのブラックストーン・グループに売却する。新型コロナウイルスによる事業価値の低下懸念が決断を後押しした。巨額買収を重ねて負債が膨らむ中、今後全力を注ぐ医療用医薬品では有望な大型新薬候補も潤沢でない。事業や人員、資産も含めた聖域なき改革を急ぐ。
・米ファイザーやスイスのロシュ、ハルティスなどの海外大手は大衆薬を中核から外し、収益性の高い医療用医薬品に注力している。武田のOBからの反対もあった。

2020/8/21 東南アジア

*** タイに車組み立て工場…北京汽車系・地元財閥CP 建設を検討**

中国の北京汽車傘下で商用車大手の北汽福田汽車とタイ最大財閥のチャロン・ホカパン(CP)グループは、**タイで自動車の組み立て工場建設を検討すると明らかにした。東南アジアの周辺国への輸出拠点とする狙いだ。このほど合弁会社「CPフォトン」を通じて販売する初のトラックやバスの新モデルを公開した。「日本車より10~15%安い」水準に抑える。タイ3位が目標。**



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/21 経済

*** 伸びるアリババ 新興勢が脅威に…独断場に異変**

「米国・出前でトップ走る」「拼多多・通販利用者4割増」

中国ネット通販最大手のアリババ集団が新興企業の追い上げに直面している。業績は拡大を続けているものの、ネット通販の拼多多(ピンドゥオドゥオ)の利用者は1年で4割増えてアリババの9割弱の水準まで迫る。巨大企業ゆえの課題も出始めており、中期的な成長に響きかねない。

・張CEOは20日のオンライン会見では「**米国でのビジネスへの影響を中止している。今後の対策についても社内で議論している**」と述べる。

2020/8/21 南アジア
(含インド)

*** インドのクリケットリーグ 中国企業、スポンサー撤退「反中感情で契約切る」**

インドの人気スポーツ、クリケットのフロリーグの今シーズン開幕を前に、スポンサーだった中国のスマホ大手 vivo(ビボ)が契約解除に追い込まれた。インド北部の国境係争地での軍事衝突を機に高まるインド国内の反中感情が背景にある。**今シーズンのスポンサーはインドのスポーツゲーム大手、ドリーム11が獲得。**

2020/8/21 経済

*** 米、APECルール見直し提案…データ流通 中国除外を狙う**

米国がアジア太平洋経済協力会議(APEC)の個人データのルールについて加盟各国に見直しを提案していることが分かった。ルールをAPECの枠組みから独立させ、特異な規制でデータを吸い上げる中国の除外を狙うとみられる。ネットを巡る世界の分断が加速する可能性がある。
・米国は今のタイミングでCBPR(米、日、シンガポールなど9カ国・地域)を「APEC」から独立させる。**中国の枠組みから切り離し、国の競争力を左右するデータを中国に吸い取られる事態を避ける。**

2020/8/21 経済

*** アップル、時価総額2兆ドル…IT好調 米株二極化「車・航空低迷続く」**

米アップルの時価総額が19日、米国企業で初めて2兆ドルを突破した。アップルやアマゾン・ドットコムといった巨大IT企業には、新型コロナウイルス下でも成長ができるとしてマネーが集中している。米国株全体は新型コロナ前と同水準になっているが、株価の二極化も進んでいる。

2020/8/22 医薬

*** 中国医薬、新興国に照準…国策でグローバル展開**

「一带一路」活用、南米も視野に

国有医薬の中国医薬集団(シノファーム、北京市)が新興国開拓の意欲を見せている。広域経済圏構想「一带一路」の関係国向けに製品供給を狙い、開発中の新型コロナウイルスワクチンでは中東や南米も視野に入れる。相次ぐ国内再編で売上高は約7兆5千億円超。薬の製造から販売まで手掛ける企業が「外海」に乗り出す。

・シノファームの売上高は主要企業の合計だけで約5千億元(約7兆5千億円)。**医薬関連企業では中国一だ。ただし売上高の9割は卸売りや薬局運営。製薬事業は1割程度。**

2020/8/22 東南アジア

*** 東南アジア経済 回復鈍く…7~9月 コロナ禍長期化懸念**

東南アジア諸国の景気は7~9月期、全般に薄日が差すものの回復力は弱そうだ。タイのプラユット政権が迅速な経済対策の為、官民組織を新設した背景には、新型コロナウイルスの打撃長期化の懸念がある。

タイの20年の実質成長率はマイナス7.3~7.8%と国家経済社会開発委員会は見込む。ASEANのGDPの4割を占めるインドネシアは7~9月期の前年同期比0.~0.5%と低水準と予測。経済刺激策の予算執行が遅れた。フィリピンは20年通年ではマイナス5.5%と予想する。

2020/8/22 経済

*** 台湾IT(主要19社)、9%増収…7月、過去最高 半導体関連好調**

世界のIT景気の先行指標となる台湾主要19社の7月の売上高合計は、前年同月比9.4%増の1兆484億台湾ドル(約3兆7700億円)と5か月連続でプラスとなった。7月の製造業の受注も約12%増と高水準。8月以降の伸びも期待させる。

・**国別では米国向けが22%増、中国(香港含む)向けも17%増と増大。**



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/22 社会

*** 中国・三峡ダムの水位なぜ注目…決壊なら4億人被災も**

中国の長江中流にある世界最大級の三峡ダムで増水量がピークを超えた。大雨で警戒水位を大幅に上回ったが、21日にダムへの入水量は減少。三峡ダムはなぜ注目されるのか。

Q: ダムはどのような状況にあるのか。

A: ダムに流れ込む入水量は21日、前日比で約5%減った。ただ、下流の洪水を抑えるために放水も減らしており、ダムの水位上昇は続いている。23日から長江流域で大雨の恐れも出ており、当局は厳戒態勢。

Q: ダムが決壊する恐れは。

A: 共産党系メディアの環球時報は7月の水位上昇時に、三峡ダムの管理責任者の発言は「ダムに変形などのリスクはない」と決壊の恐れ否定。決壊すれば上海など洪水になり、4億人の被災者が出る指摘あり。

2020/8/24 医薬

*** 医療防護具 中国頼み…マスクなど4品 輸入急増、8割に
(4品とはマスク、ガウン、防護服、かぶね)**

世界で医療防護具の輸入における中国依存が高まっている。個人防護具の輸入に占める中国比率は1月の6割弱から8割弱上昇した。急増した世界の需要に、中国が輸出拡大で対応した。日本の医療用マスクの同比率は96%だ。日米欧は命綱を中国に握られるリスクを警戒し国内生産や調達先の多様化を目指す、ハードルは高い。

・中国は尖閣諸島で対立した日本へのレアースの輸出を絞るなど、貿易を外交の武器に使うことがある。このため国産化と調達先の分散を目指しているが、中国に頼る構造が鮮明だ。

2020/8/24 経済

*** 中国、豪の農産品狙い撃ち…食肉・大麦に加えワインも
香港・南シナ海・批判けん制**

中国がオーストラリアからの農産品輸入を制限する動きを強めている。食肉や大麦への規制に加え、18日には豪州産ワインを対象に反ダング調査も始めた。豪州が新型コロナウイルスを巡り独立調査を求めたことで高まった両国の緊張は、香港や南シナ海問題も背景にさらに激しさを増してきた。

2020/8/25 経済
1\$=105.85

*** 中ロ、世界でワクチン外交…新興・途上国向け先手
中国は投与開始 安全性など懸念も**

中国とロシアが、自国が開発した新型コロナウイルスのワクチンを外国に提供する動きが広がっている。米欧より実用化が早く、安価な点を強調し、感染拡大が続く新興・途上国に活用を促す。ワクチンの提供で各国への影響力を強めようとしている。

- ・中東＝中国シノファームがUAEとバーレーンで治験。中国カンシノはサウジで
- ・アフリカ＝習近平主席がアフリカ首脳にワクチンの無償提供を表明
- ・東南アジア＝中国シノバックがインドネシアで治験。ロシアはフィリピンで治験。
- ・中南米＝シノバックがブラジルで治験。カンシノはブラジル、チリで治験交渉。

2020/8/25 医薬

*** 武田、新薬開発に集中…大衆薬売却発表 ファント'に2420億円**

武田薬品工業は24日、ビタミン剤「アリナミン」など一般医薬品(大衆薬)事業を米投資ファンド大手ブラックストーン・グループに売却。

・ブラックストーンは武田コンシューマーヘルスケアの従業員の雇用も継続する。

・医療用では、がん、消化器系疾患、希少疾患、神経精神疾患、血漿分画製剤などを重点分野と定める。

◎国内大衆薬市場のシェア(2019年、市場規模8738億円)

- ①大正製薬12.5%
- ②第一三共ヘルスケア6.1%
- ③ロート製薬6.0%
- ④久光製薬5.7%
- ⑤エスエス製薬5.2%
- ⑥武田コンシューマーヘルスケア5.0%
- ⑦興和4.3%



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/25 経済

*** 中国版決済網 参加広がる…邦銀など金融機関 年内1000行も
米中対立 影響軽減狙う**

中国独自の国際銀行間決済システムに参加する金融機関が広がってきた。中国経済の存在感の高まりを背景に、参加数は7月末時点で97の国・地域で984と昨年末から48増加し、年内にも1千の大台に達しそうだ。

激化する米中対立を背景に決済網の構築を中国は進めており、参加が加速する可能性もある。

- ・中国は人民元の国際銀行間決済システム(CIPS)を15年に作った。参加する金融機関は人民元建ての貿易決済や送金が簡単にできる。
- ・国際的な資金決済システムは「ベルギー」に本部を置く国際銀行間通信協会(SWIFT)のシステムを使う。決済額はドルは4割、人民元は2%弱だ。

2020/8/25 経済

*** テレワーク 暗証番号流出…日本国内38社に不正接続
政府も調査 世界900社超 被害**

日立化成や住友林業など国内の38社が不正アクセスを受け、テレワークに欠かせない社外接続の暗証番号が流出した恐れがあることが分かった。

第三者が機密情報を抜き取ったり、ウイルスをばらまいたりする2時被害が予想される。事態を重く見た内閣サイバーセキュリティセンター(NISC)も調査に乗り出しており、企業は対策が急務になっている。

・ロシア語を使うハッカーが各社に不正アクセスして情報を入手したとみられる。VPNを使う際のユーザー名やパスワード、ネット上の住所を示すIPアドレスが流通していた可能性がある。

- ・4月以降、企業の安全対策の遅れが目立つと指摘(NTIS)。

2020/8/25 経済

*** テスラ、中国EV販売首位…市場半減で地元勢失速(1~6月)
現地生産、輸入より3割安**

世界最大の電気自動車(EV)市場である中国で、米テスラが1~6月にトップに立った。同社初の現地工場が稼働を本格化して、輸入モデルより3割安い製品をだしたのが大きい。政府の補助金減少などで地元勢が苦戦し、市場規模は半分になるなか「手が届く高級車」として販売を伸ばした。

・テスラの販売台数

2019年1~6月販売台数 2.7万台、シェア 5.5%
2020年1~6月販売台数 5.0万台、シェア 21.4%

2020/8/25 東南アジア

*** 東南ア、新車販売4割減…1~6月 需要喚起へリース提案**

東南アジアの新車販売が2020年1~6月期に前年同期比42%減った。月単位で見ると最悪期は脱しつつあるが、欧米などと比べると回復のペースが遅い。需要喚起に向け、リースやカーシェアなど先進国で広がる新たな使い方の提案も出てきた。

- ・域内2大市場であるタイとインドネシアは20年通年でそれぞれ4割の減少。

2020/8/26 経済
1\$=106.18

*** 中国の粗鋼生産、最高に…7月9.1%増 世界は2.5%減**

世界鉄鋼協会が25日までにまとめた世界64カ国・地域の7月の粗鋼生産量は、前年同月比2.5%減の1.5億トンのだった。一方、中国は9.1%増の9千万トンと過去最高の生産量。新型コロナウイルスの影響で世界全体では鋼材需要が縮小しているが、中国では国内の公共投資や製造業が回復を支える。

2020/8/26 経済

*** M&A 中国リスク台頭…キリン、豪飲料売却中止**

キリンHDが25日、オーストラリアかの乳飲料事業の売却中止を与儀なくされた。豪政府は買い手の中国蒙牛乳に「国益に反する」との見解を伝えた。香港への強硬措置や南シナ海問題に起因する世界的な中国への警戒姿勢が、キリンの事業再構築にとり想定外のハードルになった。

2020/8/26 経済

*** TikTok「買収」で攻防…バイトダンスが米を提訴「交渉、時間稼ぎか」**

「TikTok」を巡る駆け引きが米国で激しくなってきた。国内利用を禁じる大統領令の無効を求めて運営会社が米政権を提訴する一方、米マイクロソフトなどは事業買収を進めている。決着までには曲折がありそうだ。

- ・手続きに不備があり憲法違反だと主張している。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/27 経済

*** 日本からの調達5割増…ファーウェイ、昨年 連携推進の構え**

中国通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)日本法人の王劍峰(ジェフ・ワン)会長は26日、2019年にファーウェイが日本企業から部品などを調達した金額は約1兆1千億円で、18年の7210億円から約5割増えたと明らかにした。米政府がファーウェイへの規則を強めるなかで、日本企業との連携を推進する考えを示した。アジアの取引先にも連携を訴えていく模様。
・「日本で18年から調達を続けており、大きな影響が出ないのではないか」と王会長は語っている。

2020/8/27 経済

*** アリババ傘下金融 上場申請…アントの収益源 決済から融資に
零細事業者・個人 AI審査で取り込む**

アリババ集団傘下の金融会社、アント・グループが香港、上海の両取引所に株式上場を申請した。目論見書によると、融資や金融商品の販売の収益が「支付宝(アリペイ)」など決済関連を上回って成長するなど、謎だった収益構造の一旦が明らかになった。「プラットフォーマー」の地位を軸にAIを駆使した金融サービスの巨人は、既存の金融大手の脅威となりそうだ。
・アントはアリペイの残高から自動的に資金を回収したり、場合によってはアリペイの取引自体を凍結する。生活インフラとなったアリペイが使用できなくなると、中国では暮らしに困る。

2020/8/28 東南アジア

*** タイ、LNG輸入自由化…電気代抑制で産業競争力
電力大手ガルフ、年内に参入**

タイが液化天然ガス(LNG)の輸入を自由化する。民間の発電会社が年内にも参入する。タイは安価な国産ガスの埋蔵量が減衰しており、LNG輸入の拡大が必須の状況だ。調達コストを抑制する手法の導入を競わせて電気代の上昇に歯止めをかけ、産業競争力を維持したい考えだ。

2020/8/29 経済

*** ウォルマート参戦で激化…TikTok米事業争奪戦**

売却が検討されている動画投稿アプリ「TikTok」の米国事業を巡り争奪戦が激しくなっている。米小売り最大手ウォルマートは米マイクロソフトと組み、買収交渉に乗り出すと表明した。米オラクルなども買い手として浮上しており、米国で1億人の利用者を抱える人気アプリの買収交渉は大詰めを迎えている。買い手の決定「数日内」報道・大統領令は「14日にバイトダンスに対し、米国事業を90日以内に売却するよう命じた」。
・TikTokは世界に7億人規模のユーザーを抱えており、米事業は1～2割。

2020/8/29 経済

*** 中国ドローン 汎用部品8割…DJI製品解剖「コスト、競合の半分」**

空中撮影や農業散布など幅広く活躍するドローン(小型無人機)で、世界シェアの7割を握るとされるのが中国のDJIだ。最新機種を分析したところ、8割の部品(金額ベース)で汎用品を使い、競合比で約半分という低コストと技術量が競争力の源泉として浮かんできた。分厚い内需に支えられる中国ドローン産業にも、米中対立の影が忍び寄る。

◎主要部品には米国製も多い

記憶装置＝サムスン電子(韓)、カメラ＝サムスン電子、メモリ＝SKハイニックス(韓)、通信＝クオルコ(米)、
電源＝テキサス・インスツルメンツ(米)、GPS＝ユーブロックス(スイス)

2020/8/29 経済

*** 鉄鉱石 統制強まる…中国需要拡大 6年7ヵ月ぶり高値**

高炉で鉄鋼を生産する際の主原料になる鉄鉱石の国際スポット(随意契約)価格が一段と上昇し、6年7ヵ月ぶりの高値を付けた。中国で粗鋼生産が増加を続け、鉄鉱石の需要も拡大している。主産国のブラジルで供給不安が根強いことも相場を押し上げている。高炉の生産コストは一段と上昇しそうだ。

2020/8/31 経済

*** 中国、AI輸出を規制…TikTok 売却 影響も**

中国政府はハイテクなどの技術輸出の規制を強化した。中国の商務省と科学技術省が28日夜に発表した「中国輸出禁止・輸出制限技術リスト」の改訂では、輸出制限の対象にAIや個人向けのデータ解析などを加えた。2008年以來のリストの改訂で、AIなど発展した新技術などを網羅したという。
・中国対外経済貿易大学の崔凡教授は「バイトダンスはAIなどの技術を使っており、改定後のリストに含まれる可能性がある」と報じ、売却交渉の中止などを真剣かつ慎重に検討すべきだと述べた。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association

2020/8/31 経済

*** 新型コロナウイルス 冷凍でも感染力維持…食品から検出、報告相次ぐ**

中国で冷凍食品から新型コロナウイルスを検出したという報告が相次ぎ、その感染リスクが改めて注目されている。ウイルスは低温に強く、解凍後も感染力は残るといふ。ただ、これまでに新型コロナウイルスで食品や貨物などを通じて感染拡大したという確実な報告はない。

・香港大の論文によると、新型コロナは熱に弱い。セ氏22度ではウイルス量は減少傾向で、同37度では2日間で検出できなくなった。同70度では5分でほぼいなくなる。食品にウイルスが付いていても、加熱すれば安全だ。

・手洗いやアルコール消毒などを徹底すれば感染リスクは低い。

2020/8/31 経済

*** 中国、原発稼働世界一へ…30年にも米抜く見通し**

中国 建設ラッシュ、技術力最先端

中国の原子力発電所の発電容量が建設計画ベースで2030年ごろにも米国を抜き、世界一の原発大国となる見通しだ。稼働中の原発は18年に日本を上回り、米、仏に次ぐ世界3位になった。先進国では東京電力福島第1原発事故後、新設が難しい。大規模計画を持つ中国、ロシア、インドとの二極化が進む。

・運転中の原発だけをみると1位は米国、2位はフランス、中国は3位だが、11基が建設中、40基超の計画がある。5年前後で完成するので、早ければ30年ごろに米国を抜く可能性がある。

・10年以降に稼働始めた原発の7割超が中露製だ。建設は原発関連技術の向上を促す反面、国のエネルギー安全保障に影響を及ぼす可能性もある。



一般社団法人

関西日中平和友好会

Kansai Japan China Peace and Friendship Association